



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 ケイヒン株式会社  
コード番号 9312

上場取引所 東

URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 漆畑 光一

TEL 03(3456)7825

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,862	12.2	235	44.2	159	103.8	△31	—
22年3月期第1四半期	8,793	△22.0	163	△65.4	78	△79.5	54	△78.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.49	—
22年3月期第1四半期	0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	44,084	12,045	27.3	184.42
22年3月期	43,693	12,252	28.0	187.59

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,045百万円 22年3月期 12,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1.00	1.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	0.6	450	6.4	260	32.0	110	3.8	1.68
通期	37,000	2.1	1,040	16.1	630	32.1	350	0.9	5.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	65,364,457株	22年3月期	65,364,457株
23年3月期1Q	52,317株	22年3月期	51,583株
23年3月期1Q	65,312,436株	22年3月期1Q	65,316,313株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）のわが国経済は、雇用情勢は依然厳しい状況にあるものの、生産や輸出は持ち直し、企業収益も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、荷動きは本格的な回復には至っておりませんが、輸出を中心に回復傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは、営業体制の再編を行い、業績回復に向けて事業活動を推進したことにより、輸出入貨物を中心に貨物取扱いが増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は98億6千2百万円（前年同期比10億6千9百万円の増収、12.2%増）、営業利益は2億3千5百万円（前年同期比7千2百万円の増益、44.2%増）、経常利益は1億5千9百万円（前年同期比8千1百万円の増益、103.8%増）となりましたが、四半期純損益は、特別損失として投資有価証券評価損を計上いたしましたので、3千1百万円の四半期純損失（前年同期比8千5百万円の減益）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

## セグメント別売上高

セグメント	当第1四半期連結会計期間 (百万円)
国内物流事業	6,047
国際物流事業	4,091
セグメント間内部売上高	△ 276
合計	9,862

## 国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫保管は、紙製品や農産品等の減少により平均保管残高が減少、一方、倉庫荷役は、機械や食料工業品等の取扱い増により入出庫取扱量は増加となり、倉庫業の売上高は13億6千6百万円となりました。

また、流通加工は、通信販売商品等の取扱いが増加し、流通加工業の売上高は12億6千3百万円となり、陸上運送は、化学工業品や住宅関連資材等の取扱い増により一般貨物輸送の運送屯数が増加したほか、通信販売商品等の配送取扱件数も増加し、陸上運送業の売上高は32億7千8百万円となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は60億4千7百万円、営業利益は4億1千万円となりました。

## 国際物流事業

国際物流事業におきましては、複合一貫輸送・海運貨物とも輸出入貨物の取扱いが増加し、プロジェクト貨物も取扱いが増えたほか、輸出車両の海上輸送の取扱いも順調に推移し、国際運送取扱業の売上高は33億5百万円となりました。

航空貨物は、輸出入とも貨物取扱いが増加し、航空運送業の売上高は3億1千7百万円となりました。また、輸出車両の取扱い増加に伴い、船内・沿岸作業の貨物取扱いが順調に推移し、港湾作業の売上高は4億6千8百万円となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は40億9千1百万円、営業利益は1億5千2百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び営業未収金の増加等により、前連結会計年度末比3億9千1百万円増の440億8千4百万円となりました。

負債合計は、営業未払金および有利子負債の増加等により、前連結会計年度末比5億9千8百万円増の320億3千9百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金および評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末比2億7百万円減の120億4千5百万円となりました。

### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億9千1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億5千4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億9百万円の収入となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1千2百万円の増加）を加え、全体では2億5千9百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、15億8千8百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が4千5百万円でしたが、減価償却費による資金留保4億2千8百万円等により、3億9千1百万円の収入となりました。

前年同四半期（4億8千7百万円の収入）との比較では、9千6百万円の収入の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3億2千9百万円等により、3億5千4百万円の支出となりました。

前年同四半期（3億6百万円の支出）との比較では、4千8百万円の支出の増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増等により、2億9百万円の収入となりました。

前年同四半期（1百万円の収入）との比較では、2億8百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の荷動きにつきましては、現状、回復基調にあるものの、円高や欧米景気の減速懸念等から、先行きは不透明な状況であります。

このような状況でございますが、当社グループは、物流改善提案を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、プロジェクト貨物輸送や国際複合輸送の取扱いの拡大、車両輸出において輸出検査施設の新設や新たな仕向地の開発による集荷の拡大を図るとともに、業務の効率化やコスト管理の徹底により、事業基盤の強化を行い業績の回復に努めてまいります。

当第2四半期累計期間および通期の連結業績予想は、期首予想（平成22年5月14日発表）を据え置いております。なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費について、固定資産の年度中の取得を考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

##### 繰延税金資産の回収可能性の判断

経営環境などに著しい変化が発生していないため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

##### 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,588	1,409
受取手形及び営業未収金	5,367	4,732
貯蔵品	16	9
繰延税金資産	121	50
その他	998	929
貸倒引当金	△20	△33
流動資産合計	8,071	7,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,336	41,143
減価償却累計額	△23,126	△22,813
建物及び構築物(純額)	18,210	18,330
機械装置及び運搬具	2,182	2,175
減価償却累計額	△1,697	△1,670
機械装置及び運搬具(純額)	484	505
工具、器具及び備品	3,527	3,516
減価償却累計額	△3,115	△3,080
工具、器具及び備品(純額)	411	435
土地	10,884	10,884
リース資産	310	293
減価償却累計額	△73	△60
リース資産(純額)	236	233
建設仮勘定	—	38
有形固定資産合計	30,228	30,428
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	405	427
無形固定資産合計	1,383	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	3,626	4,062
繰延税金資産	175	89
その他	555	563
投資その他の資産合計	4,357	4,715
固定資産合計	35,969	36,548
繰延資産		
社債発行費	43	47
繰延資産合計	43	47
資産合計	44,084	43,693



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,787	3,335
短期借入金	10,292	8,859
リース債務	54	51
未払法人税等	51	245
繰延税金負債	3	3
その他	1,373	1,218
流動負債合計	15,562	13,714
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	9,885	11,114
リース債務	194	194
繰延税金負債	12	15
退職給付引当金	2,151	2,152
役員退職慰労引当金	812	827
その他	419	423
固定負債合計	16,476	17,726
負債合計	32,039	31,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,678	2,775
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,459	12,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94	38
為替換算調整勘定	△320	△342
評価・換算差額等合計	△414	△304
純資産合計	12,045	12,252
負債純資産合計	44,084	43,693

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,793	9,862
売上原価	8,203	9,207
売上総利益	589	655
一般管理費	426	419
営業利益	163	235
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	46
その他	11	10
営業外収益合計	53	56
営業外費用		
支払利息	125	116
その他	12	15
営業外費用合計	138	132
経常利益	78	159
特別利益		
固定資産売却益	—	2
関係会社清算益	—	2
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	4
特別損失		
投資有価証券評価損	0	209
特別損失合計	0	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79	△45
法人税、住民税及び事業税	28	40
法人税等調整額	△3	△54
法人税等合計	24	△14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△31
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54	△31

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79	△45
減価償却費	434	428
投資有価証券評価損益(△は益)	0	209
固定資産売却損益(△は益)	—	△2
関係会社清算益	—	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△14
受取利息及び受取配当金	△42	△46
支払利息	125	116
売上債権の増減額(△は増加)	△357	△634
仕入債務の増減額(△は減少)	101	451
その他	294	242
小計	590	688
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△132	△120
法人税等の支払額	△12	△222
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>487</b>	<b>391</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△266	△329
固定資産の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△39	△38
貸付金の回収による収入	0	0
投融資による支出	△2	△2
投融資の回収による収入	2	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△306</b>	<b>△354</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,160	1,504
リース債務の返済による支出	△12	△13
長期借入金の返済による支出	△1,146	△1,220
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1</b>	<b>209</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211	259
現金及び現金同等物の期首残高	1,419	1,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631	1,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは国際輸送、港湾運送、倉庫、陸上運送、宅配等からなる物流サービスを中心とした物流事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、連結会社の売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,830	4,032	9,862	—	9,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	58	276	△276	—
計	6,047	4,091	10,139	△276	9,862
セグメント利益	410	152	563	△328	235

(注) 1 セグメント利益の調整額△328百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用△327百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。